

ラトビア月報

【2022年12月】



2023年（令和5年）2月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ ロシア独立系テレビ局「ドーシチ」の放送免許取り消し
- ・ 国会は新内閣を承認 (P. 1)

【経済】

- ・ 2022年第3四半期の平均月給は前年同期比6.3%増の1,384ユーロ (P. 4)

【外交】

- ・ 共同遠征部隊(JEF)の首脳会合がリガで開催 (P. 7)

【その他】

- ・ ラトビアの筏乗りがUNESCOの無形文化財に登録された (P. 9)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。
月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆ロシア独立系テレビ局「ドーシチ」の放送免許取り消し

12月6日、国家電子マスメディア評議会（NEPLP）は、ロシア独立系テレビ局「ドーシチ（TV Rain）」の度重なる違反行為（ラトビア語音声の提供をしない、クリミアをロシアの領土と表示、ロシア軍を「我々の軍」と言及、ロシア軍への支援を表明（疑い））は、国家安全保障及び公的秩序に対する脅威であるとして、ラトビアでの放送免許を取り消す決定をした。NEPLP はまた、国家保安局（VDD）から提供された「ドーシチ」に関する情報も評価したとされるが、その内容は開示されていない。

◆国会は新内閣を承認

12月14日、国会は新内閣を賛成 54、反対 37、棄権 0 で承認した。新内閣の閣僚は以下のとおり：

カリンシュ首相（「新・統一」所属）留任
 リンケービッチ外務大臣（「新・統一」所属）留任
 クチンスキス内務大臣（「統一リスト」所属）新任
 プントウリス文化大臣（「ナショナル・アライアンス」所属）留任
 アシェラデンス財務大臣（「新・統一」所属）新任
 チャクシャ教育・科学大臣（「統一リスト」所属）新任
 ビテンベルクス運輸大臣（「ナショナル・アライアンス」所属）新任
 インドリクソーネ経済大臣（「ナショナル・アライアンス」所属）留任
 スィリニャ社会福祉大臣（「新・統一」所属）新任
 シュミッツ農業大臣（「統一リスト」所属）新任
 チュダルス気候・エネルギー大臣（「新・統一」所属）新任
 スプリンジュクス環境・地域開発大臣（「統一リスト」所属）新任
 ムールニエツェ国防大臣（「ナショナル・アライアンス」所属）新任
 リービニャ＝エグネレ法務大臣（「新・統一」所属）新任
 メンゲルソーネ保健大臣（無所属）新任

全閣僚 15 名のうち 4 割に相当する 6 名が女性で、非議員出身の閣僚は「統一リスト」が推薦したメンゲルソーネ保健大臣のみ。

◆気候・エネルギー省を新設

12月1日、国会は、国の気候・エネルギー政策を統合して効率化するため、気候・エネルギー省を新設する法案を可決した。気候・エネルギー省は、経済省のエネルギー問題を取扱う部局及び環境・地域開発省の気候問題を取扱う部局を統合することにより、新設される。

◆各省は副大臣のポストを設立することが可能

12 月 1 日、国会は、政府の業務を効率化するために、副大臣のポストを新設するための法案を可決した。閣議には採決権なしの助言者として参加し、副大臣の任期は大臣の任期を最長とする有限期間。副大臣は管轄する分野の大臣と相談することにより、その省の次官及び大臣の管轄する機関等の高官に命令することができる。

また、政府は 2023 年 10 月 1 日までに、副大臣の職務執行のために必要な法律の改正案を策定し、国会に提出しなければならない。それまでは、副大臣の任命及び解任は大臣の推薦を基に首相が行う。

◆ラトビア政府はウクライナ政府を再度支援

12 月 6 日、政府はウクライナへの物質的及び技術的支援に関する政令を承認した。これに関して、これ以上の詳細な情報は公開されていない。国防省によると、2 月 24 日以降、9 月初旬までにラトビア政府がウクライナ政府に行った支援額は約 3 億ユーロになる。ラトビア政府が提供した支援物資は武器、個人用備品、乾燥食品、弾薬、対戦車用武器、スティンガー（携帯式地对空ミサイル）、無人航空機、ホウィッツァー（自己推進榴弾砲）、ヘリコプター及び燃料等である。これ以外にも、ラトビア市民、企業及び NGO 等はウクライナへの寄付金として 1570 万ユーロ以上を集めた。

◆ウクライナ人への支援期間を 2023 年 6 月 30 日まで延長

12 月 8 日、国会はウクライナ人への支援を 2023 年 6 月 30 日まで延長することを決定した。また、一時保護ステータスを受ける権利のある又は同ステータスを既に受けているウクライナ国民には以後 2 年間の滞在許可証を発行する。有効期限の切れたウクライナの旅券をラトビアで有効な旅券としてみなす期限を 2023 年 2 月 28 日から 2024 年 2 月 28 日まで延長した。その他、2023 年 7 月 1 日より無料でラトビア語及び文化関連コース等に参加することができる。

◆国会はウクライナで国際犯罪を行った者の責任を追及するよう要請する決議案を採択

12 月 8 日、ラトビア国会は、ロシアのウクライナにおける国際犯罪を行った者に責任を負わせるよう要請する決議案を採択した。この決議案において、ラトビア国会は国際刑事裁判所が開始した捜査及びウクライナの領土で戦争犯罪及び人道に対する罪を犯した者に責任を負わせることに支持を表明した。また、国会は、ロシアが 2 月 24 日に開始した国際犯罪、即ち、主権国家であるウクライナの領土への軍事侵攻に責任のある者を処罰するための特別国際法廷を設置することへの支持を表明した。

ラトビア国会は、ウクライナ議会、同志国及び国際機関がロシア政権をテロリスト、ロシアをテロ支援国家と認定するよう要請し、他国もこれらに類似した決議案を採択するよう要請したため、この決議案を採択した。

◆11 月の政党支持率

12 月 10 日、ラトビア・テレビは、民間調査会社「SKDS」が第 14 回国会選挙から 1 か月以上経過した後に実施した支持政党に関する 11 月の世論調査結果を公表した。調査の結果によると、選挙でそれぞれ第 1 位及び第 2 位となった「新・統一」及び「緑と農民連合」は共に約 2%下落したがそれぞれ 15.3%及び 9.5%となり、第 1 位及び第 2 位を維持した。10 月に第 3 位であった「ナショナル・アライアンス」は 0.7%上昇して第 3 位に留まった。国会で議席を持つ政党の中で最も支持率の低かった「進歩党」は 1.2%上昇し第 4 位となり、国会で 3 番目に議席数の多い「統一リスト」を上回った。

政党名（%、括弧内は前回の国会選挙の得票率）	支持率 （%、括弧内は 2022 年 10 月の値）
「新・統一」(18.97)	15.3 (17.1)
「緑と農民連合」(12.44)	9.5 (11.6)
「統一リスト」(11.01)	8.0 (7.5)
「ナショナル・アライアンス」(9.29)	8.6 (7.9)
「安定のために」(6.80)	4.7 (5.6)
「LPV（ラトビア・ファースト）」(6.24)	4.6 (4.5)
「進歩党」(6.16)	8.3 (7.1)
「発展・For！」(4.97)	3.6 (3.4)
「調和」(4.81)	3.8 (2.9)
「全ての人々ために」(3.67)	1.6 (1.8)
「ラトビアのロシア連合」(3.63)	1.7 (2.0)
「主権」(3.24)	1.2 (1.6)
「保守党」(3.09)	1.9 (2.0)

（政党は上から 2022 年 10 月に実施された第 14 回国会選挙で獲得票数が多かった順）

◆政府は 2023 年予算案策定計画を承認

12 月 20 日、政府は 2023 年予算案策定計画を承認した。同計画によると、2023 年 2 月 7 日に 2023 年予算案を閣議決定し、2 月 9 日に 2023 年予算案を国会に提出する予定。国会選挙がある年は、新政府は新たに選出された国会により承認された後 4 か月以内に国会に予算を提出することが可能である。

◆秋期国会を 12 月 23 日に閉会、冬期国会を 1 月 9 日に開会

12 月 22 日、国会は秋期国会を 12 月 23 日に閉会して、冬期国会を 1 月 9 日に開会することを決定した。

◆国会は日・ラトビア友好議連を設立

12月22日、国会は日・ラトビア友好議連を設立した。同友好議連会長は前国会に引き続きライモンズ・ベルグマニス元国防大臣（「統一リスト」所属）。同友好議連には20名の国会議員が参加している。（「新・統一」所属6名、「緑と農民連合」所属5名、「統一リスト」所属5名、「ナショナル・アライアンス」所属3名及び「LPV（ラトビア・ファースト）」所属1名）

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆2022年第3四半期の平均月給は前年同期比6.3%増の1,384ユーロ

12月1日、中央統計局は、2022年第3四半期の平均月給（グロス）は前年同期比6.3%増加し1,384ユーロとなったと発表した。業種別では、金融・保険部門（2,406ユーロ）や情報・通信部門（2,301ユーロ）の月給額が特に高かった一方、宿泊・食品サービス部門（916ユーロ）や教育部門（1,079ユーロ）等は平均を下回っていた。なお、手取りの平均月給（ネット）は前年同期比で6.0%増加し、1,013ユーロとなった。消費者物価指数上昇による購買力減少を考慮すると、実質的な平均月給（ネット）は前年同期比で12.9%減となる。

◆ラトビア財務省は2022年のGDP成長率を1.6%に下方修正

12月5日、財務省は2022年から2025年のマクロ経済のデータを更新した。第3四半期のGDPのマイナス成長及びラトビアの主要貿易相手国の経済成長鈍化により、2022年のGDP成長率を2.8%から1.6%に、2023年のGDP成長率を1.0%からマイナス0.6%にそれぞれ下方修正した。本年下半期には物価高騰及び購買力低下により消費は大幅に減少し、第4四半期もマイナス成長が見込まれるが、2023年下半期には経済は回復すると見込まれ、2024年及び2025年のGDP成長率は3.0%になると予測した。

8月の予測と比較して、2022年の消費者物価上昇率は16.5%から17.3%、2023年の消費者物価上昇率は6.5%から8.5%にそれぞれ上方修正したが、2024年及び2025年は据え置いた。ロシアの戦争、貿易制限及び物価高騰がこれまで労働市場に与えた否定的な影響は少なく、影響が現れるのには時差があると予想されるため、2022年の失業率は7.1%から7.0%に下方修正し、2023年の失業率を7.1%から7.3%に上方修正した。

財務省による2022年から2025年のマクロ経済指標は以下のとおり：

	2022年	2023年	2024年	2025年
実質GDP成長率（%）	1.6	-0.6	3.0	3.0
消費者物価上昇率（%）	17.3	8.5	1.0	2.0
失業率（%）	7.0	7.3	7.0	6.6

◆格付機関 R&I はラトビアの格付を「A」に据え置き

12月5日、日本の格付機関 R&I はラトビアの格付を「A」、見通しも「安定的」のまま据え置いた。R&I は格付けを据え置いた理由として、物価上昇や欧州主要国の景気減速により経済成長率の鈍化が見込まれるが、政府債務比率が低いこと、EU 基金を活用した投資があること、天然ガスの代替供給源が確保できていること等を挙げている。2022 年は総選挙があり予算が策定されていないが、これから発足する政権の経済・社会問題に対する取り組みを注視する。Fitch Ratings によるラトビアの格付は「A-」で見通しは「安定的」。S&P によるラトビアの格付けは「A+」で見通しは「安定的」。Moody's によるラトビアの格付けは「A3」で見通しは「安定的」。

◆格付機関 S&P グローバルはラトビアの見通しを「ネガティブ」に格下げ

12月6日、格付機関 S&P グローバルはラトビアの格付は「A+」に据え置いたが、見通しを「安定的」から「ネガティブ」に格下げした。同格付機関によると、ロシアの長引くウクライナ侵攻及び消費者物価上昇率の高騰が小国であるラトビア経済の成長及び競争力へのリスクになること等の見通しを格下げした理由として挙げている。12月16日に詳細版の報告書が発表される予定。また、同格付機関によるラトビアの2022年から2025年までのマクロ経済の予測は以下のとおり：

	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率 (%)	1.8	-0.5	2.8	3.0
消費者物価上昇率 (%)	17.5	9.5	3.8	2.5
失業率 (%)	7.0	7.4	7.0	6.5
一般政府財政赤字 (対 GDP %)	6.0	4.0	2.2	1.5
一般政府債務残高 (対 GDP %)	40.3	42.6	42.6	41.8

◆2022 年 11 月の失業率は 5.9%

12月8日、国家雇用庁は2022年11月末の失業率は前月末比0.2%ポイント増の5.9%になったと発表した。

◆2022 年 11 月の消費者物価上昇率は 21.8%

12月8日、中央統計局は、2022年11月の消費者物価上昇率が前年同月比21.8%、前月比では1.1%となったと発表した。

◆ラトビア・ガス社は 2023 年 1 月より消費量の少ない一般家庭向けの天然ガス料金を値上げ

12月9日発行のラトビア官報によると、2023年1月1日よりラトビア・ガス社は一般

家庭向けの天然ガス料金（税込み価格）を変更する。年間消費量が 250 立法メートル未満の家庭は 11.0%の値上げ（1 立法メートルあたりの価格は 1.82520 ユーロから 2.02508 ユーロへの値上げ）、年間消費量が 250～500 立法メートルの家庭は 31.1%の値下げ（同 1.68960 ユーロから 1.16354 ユーロへの値下げ）、年間消費量が 500 立法メートル以上の家庭は 23.8%の値下げ（同 1.52715 ユーロから 1.16354 ユーロへの値下げ）となる。

◆ラトビア中央銀行は 2022 年の実質 GDP 成長率予測を 2.1%に下方修正

12 月 16 日、ラトビア中央銀行は、ラトビアのマクロ経済の見通しを策定した。ラトビア経済は一般家計消費の減少等により、短期的で軽い景気後退に入り、2022 年の実質 GDP 成長率を 3.0%（2022 年 9 月予測）から 2.1%に下方修正し、2023 年の GDP 成長率をマイナス 0.2%（同）からマイナス 0.3%に下方修正した。2023 年下半期にラトビア経済は回復すると予測し、2024 年にラトビア経済は回復すると見込まれ、2024 年の GDP 成長率は 2022 年 9 月予測と同じ 4.4%になると見込まれる。

世界の食料品価格上昇及び国内給与増額等により消費者物価上昇率は高いままであり、2022 年の消費者物価上昇率を 16.9%（2022 年 9 月予測）から 17.3%に、2023 年の消費者物価上昇率を 9.2%（同）から 10.9%に、2024 年の消費者物価上昇率を 3.4%（同）から 4.4%に上方修正した。発表された主な指標の予測は以下のとおり。

	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率（%）	2.1	-0.3	4.4	3.5
消費者物価上昇率（%）	17.3	10.9	4.4	3.0
失業率（%）	6.9	7.8	7.5	7.2
一般政府財政赤字（対 GDP %）	7.4	5.5	3.0	2.1
一般政府債務残高（対 GDP %）	42.1	42.5	41.3	40.0

◆2020 年のリガの名目 GDP はラトビア全域の 52.8%を占める

12 月 30 日、中央統計局は 2020 年の名目 GDP は 303 億ユーロであり、リガの名目 GDP はラトビア全域の 52.8%（160 億ユーロ）を占めていると発表した。リガ近郊の GDP は 49 億ユーロでラトビア全域の 16.1%を占めており、リガ及びリガ近郊を合わせた GDP はラトビア全域の 68.9%を占めている。この他、クルゼメ地方の GDP は 28 億ユーロ（ラトビア全域の 9.2%）、ゼムガレ地方の GDP は 25 億ユーロ（8.3%）、ラトガレ地方の GDP は 21 億ユーロ（6.9%）、ビゼメ地方の GDP は 20 億ユーロ（6.6%）となっている。

また、人口一人当たりの GDP はリガが最も高く 25,900 ユーロであり、ラトガレ地方が最も低く 8,100 ユーロである。リガ近郊は 13,000 ユーロ、クルゼメ地方は 11,600 ユーロ、ビゼメ地方は 11,100 ユーロ、ゼムガレ地方は 10,800 ユーロとなっている。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆共同遠征部隊(JEF)の首脳会合がリガで開催

12月19日、カリンシュ首相は、リガで行われた共同遠征部隊（Joint Expeditionary Force: JEF）の首脳会合に出席した。同首脳会合には英国、デンマーク、エストニア、フィンランド、アイスランド、ラトビア、リトアニア、オランダ、ノルウェー及びスウェーデンの10カ国から大統領、首相、及び防衛大臣等が出席し、安全保障状況について話し合った。ゼレンスキー・ウクライナ大統領のウクライナ情勢に関する演説（ビデオメッセージ）を聴き、首脳らはウクライナへの支援を継続することに合意するとともに、ロシアによる戦争と国家重要インフラへの攻撃を非難した。また、共同声明の中で、2023年に予定されている地域での共同演習で JEF の能力をさらに高める用意があることを確認した。同首脳らは、加盟国の海底データ及びエネルギーインフラに対するハイブリッド脅威に取り組むための協力を強化することに合意し、また、2023年の次回会合までに JEF の今後10年間のビジョンについて専門家に草案を作成させることに合意した。

◆国連世界食糧計画への肥料の寄付を閣議決定

12月6日、政府は、アフリカや南米諸国への支援を目的として、ラトビアが保持している EU の制裁対象であるロシア企業の肥料約20万トン国連世界食糧計画（WFP）に寄付することを閣議決定した。ラトビアは、ロシアのウクライナでの戦争によって生じる悪影響を緩和し、アフリカや南米での食糧危機に対処するため、欧州委員会とともに WFP へ肥料を寄付すると決定した。WFP はこの肥料貨物の所有者と肥料を寄付することで合意している。ラトビアは、食糧危機、肥料不足、エネルギー費用の高騰はロシアの戦争がもたらした結果であり、人為的に作り出した肥料不足を偽情報キャンペーンの一環として利用するロシアを非難している。

◆米国のバルト諸国でのプレゼンス強化

12月8日、国防省は米国がバルト諸国におけるプレゼンスを強化する計画を承認したと発表した。これにより、米軍及び軍事装備部隊がローテーション方式で途切れることなくラトビアに配置される予定。パブリクス国防大臣は、「バルト諸国の防衛に関して、環大西洋パートナーは真剣だ。米国は、抑止力とは強力なプレゼンスと経験の共有に基づくことを理解している。同盟国は地政学上のリスクを評価し、今後も支援を続けることを証明した」と述べ、NATO マドリード首脳会合及びオースティン米国防長官との個人的な会談が成果をもたらしたと付け加えた。今後数年間、ラトビアのアーダジ及びリエルヴァーデーの両軍事基地に米国がローテーション方式で駐留し、抑止と防衛に大きく貢献するとともに、ラトビア軍と米軍の相互運用性の向上が期待されている。ラトビア国軍の防衛力のニーズに応じて、当初は、米国の砲兵部隊及び航空部隊がラトビアに駐留する予定。

◆「ブラックホーク」2機納入完了

12月11日、ラトビアが米国に発注した軍用ヘリコプター「UH-60M ブラックホーク」4機のうち最初の2機が納入された。パブリクス国防大臣は、「これは待望の追加装備であり、古いソ連製のヘリコプターを最新の「ブラックホーク」に取り替えることで、空軍の能力を新たなレベルに引き上げることができる。新しい装備は、軍事作戦だけではなく、必要に応じて救助等の活動に役立つだろう」と述べた。2018年9月、政府は、米国との政府間合意による1550万ドルの資金支援を得て、合計約1億7500万ユーロの「ブラックホーク」4機を購入することを承認した。残りの2機のヘリコプターの引き渡しは、2023年末の予定。空軍のパイロット及び技術者はヘリコプターの操作及び維持の方法を学ぶため、2020年から訓練コースを数回受講している。

◆ニーニスト・フィンランド大統領のラトビア訪問

12月19日、レヴィッツ大統領は、JEF首脳会合のためラトビアを訪問中のニーニスト・フィンランド大統領と会談し、それぞれが声明を発表した。レヴィッツ大統領は、ラトビア・フィンランドの二国間関係は良好であり、地域の問題に関して緊密に協力していると述べ、同国のNATO加盟は地域の安全保障状況を大幅に向上するとの考えを示した。また国際特別法廷の設置やロシアの没収資産をウクライナ復興に利用することの重要性について指摘するとともに、両国の間にはさらなる経済協力の余地があると述べた。ニーニスト大統領は、フィンランドのNATO加盟に対するラトビアの支持に感謝し、ラトビアが徴兵制導入を検討していること等について祝意を表明した。

◆クリステション・スウェーデン首相のラトビア訪問

12月19日、カリンシュ首相は、JEF首脳会合のためラトビアを訪問中のクリステション・スウェーデン首相と会談した。カリンシュ首相は、ロシアのウクライナでの戦争は、バルト地域の安全保障を強化する重要性を明確にしたと指摘し、スウェーデンのNATO加盟はラトビアとスウェーデンの新たな協力の機会を広げることになると強調した。両首相は経済協力の促進についても話し合い、カリンシュ首相は、連結性の確保は重要な協力分野であると述べ、スウェーデンとの新しいエネルギー接続や、両国の輸送インフラの発展及び軍事産業における協力について関心を示した。

◆カリンシュ首相の英首相、ノルウェー首相及びアイスランド首相との二国間会談

12月19日、カリンシュ首相はJEF首脳会合のためラトビアを訪問中のスナク英首相、ストーレ・ノルウェー首相及びヤコブスドットティル・アイスランド首相とそれぞれ会談した。英首相との会談で、カリンシュ首相は、再生可能資源の利用を含むエネルギー及び技術分野で両国の経済協力を深める可能性を強調し、ラトビアは経済変革を進める中でスマート技術分野における英国との緊密な協力に関心があると指摘した。また、英国がウクラ

イナでの戦争に断固たる立場を示し、ウクライナ支援を行っていることに謝意を表明した。スーレ首相との会談では、エネルギーに関するさらなる経済協力について話し合い、この分野においてノルウェーの投資及び専門性が活用できると指摘した。また同国がリトアニアで NATO の eFP 戦闘群に参加していることに感謝し、ビリニウスで開催される NATO 首脳会合で NATO のプレゼンス強化の進展を明確にする必要があると強調した。ヤコブスドットィル首相との会談では、アイスランドがラトビアの独立回復で果たした重要な役割を強調し、またバルト地域の安全保障の強化における同国の貢献に謝意を表明した。

◆バルト三国大統領の年次会合がリガ城で開催

12月19日、レヴィッツ大統領は、カリス・エストニア大統領及びナウセーダ・リトアニア大統領と共にリガ城で年次会合を開催し、声明を発表した。レヴィッツ大統領は、エストニアとリトアニアが重要な問題に関して共通かつ協調した立場を支持してきたことに謝意を表明した。また優先事項である安全保障及びその課題、ロシアのウクライナ侵攻及びウクライナへの支援の継続と拡大、またロシアの侵略犯罪を調査するための国際特別法廷の設置について話し合った。地域経済協力、特に「レール・バルティカ」の建設について、プロジェクトの実施を可能な限り加速させ、予定より早く完成させるために最善を尽くすことで合意した。2025年に予定されている電力網のロシアとの非同期化も早急に進め、ロシアからのエネルギー自立を確保する必要があると強調した。バルト三国は政治・経済的にも極めて良好で強固な関係を構築してきたが、様々な分野で経済協力をより発展できる余地があると述べ、バルト三国が団結し続け、共に協力すれば、バルト三国及び欧州全体にとって重要な分野において前進することができると指摘した。

◆ロシア・ベラルーシへの渡航注意

12月22日、国家保安局はラトビア国民に対し、ロシアのウクライナでの戦争及びラトビアに対する攻撃的なレトリックに関連する現在の安全保障上の脅威を考慮し、休暇シーズンにロシア及びベラルーシに渡航しないよう要請した。同局によれば、ロシア及びベラルーシの諜報・保安機関職員はそれぞれの国においてラトビア人をリクルートすることが多く、その際に国家・自治体の機関、国営企業、高等教育機関、研究機関、先端技術部門を隠れ蓑にして働く「配属職員」を利用するのが特徴であり、そのような人物に遭遇したときは警戒するよう呼びかけている。また、犯罪や不法行為について不当な告発があった場合、もしくはロシア及びベラルーシの諜報・保安機関職員に協力するよう申し出を受けた場合は国家保安局に情報を提供するよう呼びかけている。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆ラトビアの筏乗りが UNESCO の無形文化財に登録された

12月1日、オーストリア、チェコ、ドイツ、ラトビア、ポーランド及びスペインの

筏乗りがユネスコの無形文化財として登録された。これ以外にラトビアの関係するユネスコの無形文化財として、2009年に登録された「スイティ文化空間 (Suiti Cultural Space)」及び2008年に登録されたエストニア、ラトビア及びリトアニアの「バルト歌と踊りの祭典 (Baltic song and dance celebrations)」がある。現在、ユネスコの無形文化財リストに140か国の678財が登録されている。

◆ラトビアは2026年のUEFAフットサル欧州選手権開催を申請

12月8日、ラトビア・サッカー連盟は2026年の男子UEFAフットサル欧州選手権をラトビアで開催するための申請を行った。同大会は2026年1月又は2月に予定されており、ラトビアで開催された場合、同大会がラトビアで開催された最大規模のフットサル大会となる。開催国は2023年12月に発表される予定。

◆リガ市民の自治体に対する満足度は大幅に減少

12月18日、民間調査会社「Latvijas Fakti」が2022年8月及び9月に2,207人を対象に実施したリガ市民の自治体に対する満足度に関する調査によると、6%が「とても満足」、37%が「どちらかという満足」、29%が「どちらかという不満」、16%が「とても不満」と回答し、「不満」である割合（45%）が「満足」している割合（43%）を上回った。2018年の調査では「満足」している割合は70%であり、過去4年間で27%ポイント減少した。

(了)

2022年12月の主な出来事

	【内政】	【外交】
12月	<p>1日、国会、気候・エネルギー省を新設する法案を可決 1日、国会、副大臣ポストを新設するための法案を可決</p> <p>6日、国家電子マスメディア評議会、ロシア独立系メディア「ドーシチ」の放送免許を取り消し 6日、政府、ウクライナ政府を再度支援する政令を承認</p> <p>8日、国会、ウクライナ人への支援期間を延長することを決定 8日、国会、ウクライナで国際犯罪を行った者の責任を追及するよう要請する決議を可決</p>	<p>19日、共同遠征部隊(JEF)首脳会合開催(於リガ) 19日、バルト三国大統領年次会合開催(於リガ)</p> <p>20日、政府、2023年予算案策定計画を承認</p> <p>22日、日・ラトビア友好議連を設立</p> <p>23日、秋期国会閉会(冬期国会は1月9日より開会)</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	26,984	29,154	30,679	30,294	33,696	-	8,362	9,743	10,409	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	13,901	15,135	16,035	15,937	17,895	-	-	-	-	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	3.3	4.0	2.6	▲ 2.2	4.1	-	5.6	2.9	▲ 0.6	0.0(※1)	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	67	69	69	72	72	-	-	-	-	-	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)、(※1)暫定値

財政収支, 政府債務残高

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 208	▲ 245	▲ 174	▲ 1,315	▲ 2,351	-	▲ 113	69	46	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.3	▲ 7.0	-	-	-	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,493	10,784	11,209	12,711	14,688	-	14,583	15,147	15,085	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	38.9	37.0	36.5	42.0	43.6	-	-	-	-	-	公式統計ポータル

失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
失業率	%	8.7	7.4	6.3	8.1	7.6	-	7.3	6.6	6.9	-	公式統計ポータル
消費者物価上昇率	%	2.9	2.5	2.8	0.2	3.3	17.3	9.2	16.4	21.7	21.5	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	926	1,004	1,076	1,143	1,277	-	1,297	1,362	1,384	-	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	676	742	793	841	939	-	951	997	1,013	-	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	380	430	430	430	500	500	500	500	500	500	公式統計ポータル

対内直接投資(FDI)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	14,744	15,337	16,053	16,810	21,228	21,228	21,558	21,835	22,461	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	11,647	12,773	12,966	13,305	16,452	19,430	4,887	5,109	5,669	-	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	14,177	15,793	15,914	15,159	19,519	24,113	5,690	6,582	7,205	-	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,067	▲ 4,683	▲ 803	▲ 1,473	▲ 1,536	-	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
日本への輸出	千ユーロ	50,526	53,343	56,637	50,099	76,889	77,910	22,099	24,800	20,998	-	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	22,282	25,668	27,999	21,738	24,490	24,827	6,640	6,596	8,332	-	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	28,244	27,675	28,638	28,361	52,399	53,083	15,459	18,204	12,666	-	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	7,573	7,325	5,794	4,459	5,809	4,343	1,312	831	1,000	1,199	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	8,017	8,847	8,868	8,650	10,088	16,769	4,643	3,077	4,461	4,588	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 4,279	▲ 12,426	▲ 3,331	▲ 2,246	▲ 3,461	▲ 3,389	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
ラトビア→日本	人	2,487	2,551	2,701	393	197	-	11	76	166	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	24,576	29,534	20,416	2,358	396	-	112	211	502	-	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2023年1月末現在、1ユーロ=142円程度。

(2023年2月3日まで公表分のデータ)